

四 半 期 報 告 書

(第17期第3四半期)

自 2019年10月1日

至 2019年12月31日

双日株式会社

(E02958)

第17期第3四半期（自2019年10月1日 至2019年12月31日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

双日株式会社

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	7
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【要約四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	31
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	32

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月13日

【四半期会計期間】 第17期第3四半期
(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 双日株式会社

【英訳名】 Sojitz Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤本昌義

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町二丁目1番1号

【電話番号】 03-6871-5000 (代表)

【事務連絡者氏名】 主計部長 小泉敏弘

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町二丁目1番1号

【電話番号】 03-6871-5000 (代表)

【事務連絡者氏名】 主計部長 小泉敏弘

【縦覧に供する場所】 双日株式会社名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目10番20号)
双日株式会社関西支社
(大阪市北区梅田三丁目3番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第16期 第3四半期 連結累計期間	第17期 第3四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	1,410,630 (468,847)	1,318,598 (424,765)	1,856,190
税引前四半期利益 及び税引前利益 (百万円)	74,225	46,798	94,882
四半期(当期)純利益 (親会社の所有者に帰属) (第3四半期連結会計期間) (百万円)	53,711 (16,564)	37,487 (7,969)	70,419
四半期(当期)包括利益 (親会社の所有者に帰属) (百万円)	31,259	17,501	50,938
親会社の所有者に帰属 する持分 (百万円)	598,473	607,784	618,295
総資産額 (百万円)	2,322,842	2,352,010	2,297,059
基本的1株当たり四半期 (当期)利益 (親会社の所有者に帰属) (第3四半期連結会計期間) (円)	42.97 (13.26)	30.03 (6.39)	56.34
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益 (親会社の所有者に帰属) (円)	42.97	30.03	56.34
親会社所有者帰属持分比率 (%)	25.8	25.8	26.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,940	54,498	96,476
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△32,450	△35,200	△42,200
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,911	△30,552	△74,907
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	285,266	274,041	285,687

- (注) 1 国際会計基準(以下「IFRS」という。)により連結財務諸表を作成しております。
 2 収益には、消費税等は含まれておりません。
 3 収益、四半期純利益(親会社の所有者に帰属)、基本的1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)の()内の数字は、四半期連結会計期間に係る当該金額であります。

2 【事業の内容】

当社グループは総合商社として、物品の売買及び貿易業をはじめ、国内及び海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、並びに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。

当第3四半期連結累計期間において、事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当連結会計年度の第3四半期連結累計期間は、米中貿易摩擦・中国経済成長の鈍化や、地政学リスクから、先進国における経済成長の減速が継続しています。2020年1月に署名された「第一段階の合意」による米中貿易への影響やBrexit、中東情勢、米国の金融政策や新型コロナウイルスの拡大による世界景気への影響等を引き続き注視していく必要があります。

米国は、引き続き個人消費が中心となり経済成長を支えているものの、企業の設備投資、特に製造業において力強さに欠けます。2020年11月の米国大統領選挙を控え、通商協議や中東問題の行方には、引き続き注視していく必要があります。

欧州は、中国をはじめとする外需に弱さがあり、ドイツ経済の低迷、Brexitの行方等の不確実性により成長が減速しており、総じて好調であった個人消費にも波及してきています。英国のBrexitは、離脱関連法案が2020年1月に成立しましたが、今後は、EUとの間の関税交渉の行方、及び、日英EPAやTPPへの参加にも注意が必要です。

中国は、過剰債務及び過剰生産能力の削減等により2019年10月から12月期のGDP成長率は前年比6.0%と1992年以来最低を記録しております。当局による財政出動や景気下支え策などの政策に加え、工場のASEAN移転等については、引き続き注視していく必要があります。

アジアは、民間消費が総じて堅調ながら、世界経済減速による外需の縮小、投資意欲減退が顕在化しております。また、貿易黒字の拡大により米国との通商交渉が本格化する可能性があり注視していく必要があります。

日本は、内需を支えに堅調に推移しました。一方、米中貿易摩擦や中国景気の減速を受け、外需は弱く、消費税の影響、米国大統領選挙、中東情勢をめぐる不確実性の高まりに注意が必要です。

当第3四半期連結累計期間の当社グループの経営成績につきましては、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間の収益は、合成樹脂取引の減少やメタノール価格の下落などによる化学での減収や、海外石炭事業の販売価格下落などによる金属・資源での減収などにより、1兆3,185億98百万円と前年同期比6.5%の減収となりました。

売上総利益は、収益の減少などにより、前年同期比223億28百万円減少の1,594億43百万円となりました。

税引前四半期利益は、売上総利益の減益に加え、前年同期における自動車関連会社の売却などによるその他の収益・費用の減少などにより、前年同期比274億27百万円減少の467億98百万円となりました。

四半期純利益は、税引前四半期利益467億98百万円から、法人所得税費用59億92百万円を控除した結果、前年同期比168億18百万円減少の408億5百万円となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期純利益(以下、四半期純利益)は前年同期比162億24百万円減少し、374億87百万円となりました。

四半期包括利益は、四半期純利益の減益に加え、在外営業活動体の換算差額やその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産(以下、FVTOCIの金融資産)が減少したことなどにより、前年同期比134億41百万円減少し、209億88百万円となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期包括利益は前年同期比137億58百万円減少し、175億1百万円となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

(自動車)

収益は、国内外自動車ディーラー事業の新規取得があったものの、海外自動車ディストリビューター事業での販売台数減少などにより、1,773億72百万円と前年同期比4.5%の減収となりました。四半期純利益は、前年同期における自動車関連会社の売却によるその他の収益・費用の減少などにより、前年同期比37億33百万円減少し、13億9百万円となりました。

(航空産業・交通プロジェクト)

収益は、航空機関連取引における増収などにより、253億76百万円と前年同期比22.1%の増収となりました。四半期純利益は、前年同期における航空機リース用機体売却によるその他の収益・費用の減少などにより、前年同期比17億95百万円減少し、11億48百万円となりました。

(機械・医療インフラ)

収益は、産業機械取引の増加などにより、871億72百万円と前年同期比15.1%の増収となりました。四半期純利益は、売上総利益の増益に加え、持分法による投資損益の増加などにより、前年同期比10億58百万円増加し、26億18百万円となりました。

(エネルギー・社会インフラ)

収益は、海外ガス火力発電事業での増収などにより、545億81百万円と前年同期比6.4%の増収となりました。四半期純利益は、前年同期における海外太陽光発電事業会社の売却などによるその他の収益・費用の減少があったものの、持分法による投資損益の増加などにより、前年同期比5億79百万円増加し、38億16百万円となりました。

(金属・資源)

収益は、海外石炭事業の販売価格下落などにより、2,694億19百万円と前年同期比10.4%の減収となりました。四半期純利益は、売上総利益の減益などにより、前年同期比116億5百万円減少し、119億68百万円となりました。

(化学)

収益は、合成樹脂取引の減少やメタノール価格の下落などにより、3,347億80百万円と前年同期比12.5%の減収となりました。四半期純利益は、前年同期比8億81百万円減少し、61億23百万円となりました。

(食料・アグリビジネス)

収益は、海外肥料事業での取扱数量減少などにより、916億47百万円と前年同期比9.5%の減収となりました。四半期純利益は、売上総利益の減益に加え、国内水産事業における固定資産の減損によるその他の収益・費用の減少などにより、前年同期比12億48百万円減少し、14億31百万円となりました。

(リテール・生活産業)

収益は、海外製紙事業会社の新規取得による増加があったものの、繊維製品取引の減少などにより、2,324億15百万円と前年同期比4.7%の減収となりました。四半期純利益は、不動産の売却によるその他の収益・費用の増加があったものの、売上総利益の減益などにより、前年同期比1億27百万円減少し、46億92百万円となりました。

(産業基盤・都市開発)

収益は、不動産取引の増加などにより、230億88百万円と前年同期比10.8%の増収となりました。四半期純利益は、持分法による投資損益の増加などにより、前年同期比3億64百万円改善し、2億3百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは544億98百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは352億円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは305億52百万円の支出となりました。これに現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は2,740億41百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の営業活動による資金は、営業収入及び配当収入などにより544億98百万円の収入となりました。前年同期比では375億58百万円の収入増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の投資活動による資金は、ミャンマー通信インフラ事業への投資や豪州原料炭炭鉱権益における有形固定資産の取得などにより352億円の支出となりました。前年同期比では27億50百万円の支出増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の財務活動による資金は、配当金の支払いや借入金の返済などにより305億52百万円の支出となりました。前年同期比では256億41百万円の支出増加となりました。

(3) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

2020年3月期の連結業績予想につきましては、世界経済の減速による影響が継続していることなどを踏まえ、以下の通り修正しました。

当期純利益（当社株主帰属）	660億円（期初予想比60億円（8.3%）減少）
---------------	--------------------------

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

(5) 資本の財源と資金の流動性及び調達状況についての分析

① 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、IFRS第16号「リース」の適用に伴う使用権資産の増加などにより、前期末比549億51百万円増加の2兆3,520億10百万円となりました。

負債合計は、IFRS第16号「リース」の適用に伴うリース負債の増加などにより、前期末比638億98百万円増加の1兆6,993億49百万円となりました。

資本のうち親会社の所有者に帰属する持分合計は、四半期純利益の積み上がりによる増加がありましたが、為替や株価の変動によるその他の資本の構成要素の減少などにより、前期末比105億11百万円減少の6,077億84百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率(※)は25.8%となりました。また、有利子負債総額から現金及び現金同等物、及び定期預金を差し引いたネット有利子負債は前期末比129億32百万円増加の5,976億43百万円となり、ネット有利子負債倍率(※)は0.98倍となりました。なお、有利子負債総額にはリース負債を含めておりません。

※自己資本比率及びネット有利子負債倍率の算出には、親会社の所有者に帰属する持分を使用しております。

② 資金の流動性と資金調達について

当社グループは、「中期経営計画2020」におきまして、従来と同様に、資金調達構造の安定性維持・向上を財務戦略の基本方針とし長期調達比率の維持、また経済・金融環境の変化に備えた十分な手元流動性の確保により、安定した財務基盤の維持に努めており、当第3四半期連結会計期間末の流動比率は153.3%、長期調達比率は80.7%となっております。

長期資金調達手段のひとつである普通社債につきましては、2019年11月に100億円を発行致しました。引き続き金利や市場動向を注視し、適切なタイミング、コストでの起債を検討してまいります。

また、資金調達の機動性及び流動性確保の補完機能を高めるため、円貨1,000億円（未使用）及び16億米ドル（2億米ドル使用）の長期コミットメントライン契約を有しております。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、豪州原料炭炭鉱権益の関連設備への追加投資などを行っております。

※将来情報に関するご注意

上記の文中における将来に関する事項は、現在入手可能な情報から当社が当四半期連結会計期間の末日現在において合理的であるとした判断及び仮定に基づいて記載しております。従いまして、内外主要市場の経済環境や為替相場の変動など様々な要因により、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

3 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500,000,000
計	2,500,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,251,499,501	1,251,499,501	東京証券取引所 市場第一部	当社の発行済株式は 全て完全議決権株式 であり、かつ、権利 内容が同一の株式で あります。単元株式 数は100株でありま す。
計	1,251,499,501	1,251,499,501	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	—	1,251,499,501	—	160,339	—	152,160

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 535,000	—	単元株式数は100株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 200,000	—	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,250,161,900	12,501,619	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 602,601	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,251,499,501	—	—
総株主の議決権	—	12,501,619	—

(注) 1 役員報酬BIP信託にかかる信託口が所有する当社株式が、「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に1,667,200株(議決権16,672個)含まれております。

2 単元未満株式に含まれる自己株式及び役員報酬BIP信託にかかる信託口が所有する当社株式は下記のとおりであります。

双日株式会社 89株

役員報酬BIP信託口 11株

3 「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の失念登録の株式2,400株(議決権24個)が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
双日株式会社(自己保有株式)	東京都千代田区内幸町 二丁目1-1	535,000	—	535,000	0.04
フジ日本精糖株式会社 (相互保有株式)	東京都中央区日本橋 茅場町一丁目4-9	200,000	—	200,000	0.02
計	—	735,000	—	735,000	0.06

(注) 1 上記の自己保有株式及び自己保有の単元未満株式89株のほか、役員報酬BIP信託にかかる信託口が所有する当社株式1,667,211株を要約四半期連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 2019年11月1日開催の取締役会決議に基づき、2019年11月5日から2019年12月31日までの期間に自己株式8,820,000株を取得しております。

2 【役員の場合】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

なお、本報告書の要約四半期連結財務諸表等の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2019年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		285,687	274,041
定期預金		2,922	11,411
営業債権及びその他の債権		690,678	674,310
デリバティブ金融資産		2,060	4,115
棚卸資産		220,621	220,875
未収法人所得税		6,714	5,142
その他の流動資産		58,965	63,640
流動資産合計		1,267,650	1,253,536
非流動資産			
有形固定資産		192,902	190,555
使用権資産	3	—	78,164
のれん		66,198	65,904
無形資産		49,145	52,142
投資不動産		20,875	18,645
持分法で会計処理されている投資		424,152	425,907
営業債権及びその他の債権		84,145	83,701
その他の投資		173,066	166,358
デリバティブ金融資産		46	0
その他の非流動資産		12,683	10,944
繰延税金資産		6,192	6,146
非流動資産合計		1,029,409	1,098,473
資産合計		2,297,059	2,352,010

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2019年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		582,296	562,032
リース負債	3	—	15,562
社債及び借入金	6	149,695	170,082
デリバティブ金融負債		2,511	3,183
未払法人所得税		10,775	4,687
引当金		1,026	2,749
その他の流動負債		60,793	59,539
流動負債合計		807,098	817,837
非流動負債			
リース負債	3	—	67,888
社債及び借入金	6	723,625	713,013
営業債務及びその他の債務		12,563	10,900
デリバティブ金融負債		2,693	2,658
退職給付に係る負債		22,139	22,228
引当金		36,292	36,002
その他の非流動負債		11,235	7,995
繰延税金負債		19,802	20,824
非流動負債合計		828,353	881,512
負債合計		1,635,451	1,699,349
資本			
資本金		160,339	160,339
資本剰余金		146,645	146,733
自己株式		△865	△3,957
その他の資本の構成要素		107,576	87,627
利益剰余金	7	204,600	217,041
親会社の所有者に帰属する持分合計		618,295	607,784
非支配持分		43,312	44,875
資本合計		661,607	652,660
負債及び資本合計		2,297,059	2,352,010

(2) 【要約四半期連結純損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
収益	5		
商品の販売に係る収益		1,330,732	1,243,648
サービス及びその他の販売に係る収益		79,898	74,949
収益合計		1,410,630	1,318,598
原価		△1,228,859	△1,159,155
売上総利益		181,771	159,443
販売費及び一般管理費		△128,124	△129,915
その他の収益・費用			
固定資産除売却損益		955	2,701
固定資産減損損失		△507	△492
関係会社整理益		8,019	945
関係会社整理損		△2,787	△206
その他の収益		3,928	4,219
その他の費用		△5,376	△5,827
その他の収益・費用合計		4,231	1,339
金融収益			
受取利息		5,127	5,050
受取配当金		4,125	3,574
その他の金融収益		102	—
金融収益合計		9,355	8,625
金融費用			
支払利息		△11,757	△11,190
その他の金融費用		—	△49
金融費用合計		△11,757	△11,240
持分法による投資損益		18,749	18,546
税引前四半期利益		74,225	46,798
法人所得税費用		△16,602	△5,992
四半期純利益		57,623	40,805
四半期純利益の帰属：			
親会社の所有者		53,711	37,487
非支配持分		3,911	3,318
計		57,623	40,805
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	8	42.97	30.03
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	8	42.97	30.03

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自2019年10月1日 至2019年12月31日)
収益			
商品の販売に係る収益		441,464	399,010
サービス及びその他の販売に係る収益		27,383	25,755
収益合計		468,847	424,765
原価		△407,970	△375,060
売上総利益		60,877	49,705
販売費及び一般管理費		△42,480	△44,294
その他の収益・費用			
固定資産除売却損益		98	2,309
固定資産減損損失		△441	△0
関係会社整理益		12	115
関係会社整理損		△385	0
その他の収益		1,112	1,548
その他の費用		△1,854	△2,641
その他の収益・費用合計		△1,458	1,332
金融収益			
受取利息		1,522	1,363
受取配当金		1,493	1,560
その他の金融収益		—	47
金融収益合計		3,015	2,971
金融費用			
支払利息		△3,973	△3,506
その他の金融費用		△115	—
金融費用合計		△4,088	△3,506
持分法による投資損益		6,859	5,330
税引前四半期利益		22,725	11,538
法人所得税費用		△5,101	△2,376
四半期純利益		17,624	9,162
四半期純利益の帰属：			
親会社の所有者		16,564	7,969
非支配持分		1,059	1,192
計		17,624	9,162
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	8	13.26	6.39
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	8	13.26	6.39

(3) 【要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
四半期純利益		57,623	40,805
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
FVTOCIの金融資産		△12,986	△2,041
確定給付制度の再測定		△145	82
持分法で会計処理されている投資における その他の包括利益		1,865	△6,946
純損益に振り替えられることのない 項目合計		△11,266	△8,905
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△8,247	△6,340
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△568	△309
持分法で会計処理されている投資における その他の包括利益		△3,110	△4,260
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目合計		△11,926	△10,911
税引後その他の包括利益		△23,193	△19,816
四半期包括利益		34,429	20,988
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		31,259	17,501
非支配持分		3,170	3,487
計		34,429	20,988

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自2019年10月1日 至2019年12月31日)
四半期純利益		17,624	9,162
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
FVTOCIの金融資産		△14,386	5,411
確定給付制度の再測定		△17	△80
持分法で会計処理されている投資における その他の包括利益		△4,647	1,095
純損益に振り替えられることのない 項目合計		△19,051	6,425
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△7,289	7,821
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△1	897
持分法で会計処理されている投資における その他の包括利益		557	1,946
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目合計		△6,733	10,665
税引後その他の包括利益		△25,785	17,091
四半期包括利益		△8,161	26,253
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		△8,258	24,096
非支配持分		97	2,156
計		△8,161	26,253

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					在外営業活動 体の換算差額	FVTOCIの 金融資産	キャッシュ・ フロー・ヘッジ
2018年4月1日残高		160,339	146,512	△174	17,709	111,072	△4,432
会計方針の変更による影響							
2018年4月1日残高(修正後)		160,339	146,512	△174	17,709	111,072	△4,432
四半期純利益							
その他の包括利益					△11,553	△10,968	201
四半期包括利益		—	—	—	△11,553	△10,968	201
自己株式の取得	7		△0	△691			
配当金							
支配が継続している子会社に 対する親会社の持分変動						△50	
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替							△482
株式報酬取引				92			
その他の増減							
所有者との取引等合計		—	92	△691	△50	△482	—
2018年12月31日残高		160,339	146,605	△865	6,105	99,621	△4,230

2019年4月1日残高		160,339	146,645	△865	4,861	107,226	△4,512
会計方針の変更による影響	3						
2019年4月1日残高(修正後)		160,339	146,645	△865	4,861	107,226	△4,512
四半期純利益							
その他の包括利益					△9,290	△9,088	△1,736
四半期包括利益		—	—	—	△9,290	△9,088	△1,736
自己株式の取得	7		△1	△3,116			
自己株式の処分				△24	24		
配当金							
支配が継続している子会社に 対する親会社の持分変動						0	0
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替							166
株式報酬取引			114				
その他の増減							
所有者との取引等合計		—	88	△3,091	0	166	0
2019年12月31日残高		160,339	146,733	△3,957	△4,428	98,304	△6,248

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者 に帰属する持分 合計		
		確定給付制度 の再測定	その他の資本 の構成要素計				
2018年4月1日残高		—	124,348	155,437	586,464	38,659	625,124
会計方針の変更による影響				△444	△444		△444
2018年4月1日残高(修正後)		—	124,348	154,993	586,020	38,659	624,679
四半期純利益				53,711	53,711	3,911	57,623
その他の包括利益		△132	△22,452		△22,452	△741	△23,193
四半期包括利益		△132	△22,452	53,711	31,259	3,170	34,429
自己株式の取得					△691		△691
配当金	7			△16,888	△16,888	△1,919	△18,808
支配が継続している子会社に 対する親会社の持分変動			△50	△54	△104	1,939	1,834
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		132	△349	349	—		—
株式報酬取引					92		92
その他の増減				△1,214	△1,214	1,165	△49
所有者との取引等合計		132	△399	△17,807	△18,805	1,184	△17,621
2018年12月31日残高		—	101,496	190,897	598,473	43,014	641,487

2019年4月1日残高		—	107,576	204,600	618,295	43,312	661,607
会計方針の変更による影響	3			△2,402	△2,402		△2,402
2019年4月1日残高(修正後)		—	107,576	202,197	615,892	43,312	659,205
四半期純利益				37,487	37,487	3,318	40,805
その他の包括利益		128	△19,986		△19,986	169	△19,816
四半期包括利益		128	△19,986	37,487	17,501	3,487	20,988
自己株式の取得					△3,117		△3,117
自己株式の処分					—		—
配当金	7			△22,517	△22,517	△3,356	△25,873
支配が継続している子会社に 対する親会社の持分変動			0	△216	△215	803	587
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		△128	37	△37	—		—
株式報酬取引					114		114
その他の増減				127	127	628	755
所有者との取引等合計		△128	37	△22,643	△25,608	△1,924	△27,533
2019年12月31日残高		—	87,627	217,041	607,784	44,875	652,660

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期純利益		57,623	40,805
減価償却費及び償却費		15,941	24,460
固定資産減損損失		507	492
金融収益及び金融費用		2,401	2,615
持分法による投資損益(△は益)		△18,749	△18,546
固定資産除売却損益(△は益)		△955	△2,701
法人所得税費用		16,602	5,992
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)		38,627	22,659
棚卸資産の増減(△は増加)		△27,091	△545
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)		△74,593	△18,508
その他の資産及び負債の増減		16,894	△7,963
退職給付に係る負債の増減(△は減少)		△80	43
その他		△1,244	32
小計		25,884	48,837
利息の受取額		3,824	3,654
配当金の受取額		19,550	21,451
利息の支払額		△11,533	△10,761
法人所得税の支払額		△20,785	△8,682
営業活動によるキャッシュ・フロー		16,940	54,498
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△20,947	△17,394
有形固定資産の売却による収入		4,774	4,452
無形資産の取得による支出		△3,305	△5,177
短期貸付金の増減(△は増加)		284	127
長期貸付けによる支出		△2,072	△51
長期貸付金の回収による収入		5,037	1,896
子会社の取得による収支(△は支出)		△3,794	△1,128
子会社の売却による収支(△は支出)		1,498	—
投資の取得による支出		△29,504	△18,490
投資の売却による収入		15,507	8,388
その他		72	△7,824
投資活動によるキャッシュ・フロー		△32,450	△35,200
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減(△は減少)		66,270	16,720
長期借入れによる収入		56,766	74,533
長期借入金の返済による支出		△108,646	△84,636
社債の発行による収入	6	—	9,940
社債の償還による支出	6	△30	△10,011
リース負債の返済による支出	3	—	△9,328
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出		△1,195	△99
非支配持分株主からの払込による収入		2,861	1,243
自己株式の売却による収入		—	6
自己株式の取得による支出		△691	△3,116
配当金の支払額	7	△16,888	△22,517
非支配持分株主への配当金の支払額		△1,919	△3,376
その他		△1,438	89
財務活動によるキャッシュ・フロー		△4,911	△30,552
現金及び現金同等物の増減(△は減少)		△20,421	△11,254
現金及び現金同等物の期首残高		305,241	285,687
現金及び現金同等物に係る換算差額		446	△391
現金及び現金同等物の四半期末残高		285,266	274,041

【注記事項】

1 報告企業

双日株式会社(以下「当社」という。)は日本に所在する企業であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所はホームページ(<https://www.sojitz.com/jp/>)で開示しております。当社の要約四半期連結財務諸表は2019年12月31日を期末日とし、当社及び子会社(以下「当社グループ」という。)、並びに当社グループの関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。当社グループは総合商社として、物品の売買及び貿易業をはじめ、国内及び海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、並びに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。

2 作成の基礎

(1) 準拠している旨の記載

当社は「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、当社の要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しております。従って、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の当社グループの連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定することが義務付けられております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(3) 表示方法の変更

当第3四半期連結累計期間より、従来、要約四半期連結財務諸表において「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」及び「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」と表示していた科目名称を、それぞれ「FVTOCIの金融資産」及び「FVTPLの金融資産」に変更しております。

なお、科目名称の変更であり、要約四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、比較情報の要約四半期連結財務諸表についても科目名称を変更しております。

3 重要な会計方針

当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

当社グループは、当連結会計年度より強制適用となった以下の基準書を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リースの定義と会計処理及び開示規定の改訂

当社グループは、2019年4月1日を適用開始日としてIFRS第16号「リース」（以下、IFRS第16号）を適用しております。

IFRS第16号は、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類するのではなく、単一の会計モデルを導入し、原則としてすべてのリースについて、リース期間にわたり原資産を使用する権利である使用権資産とリース料の支払義務であるリース負債をそれぞれ認識することを要求しています。使用権資産とリース負債を認識した後は、使用権資産の減価償却費及びリース負債に係る金利費用が計上されます。

貸手のリースの会計処理は、現行の基準からほぼ変更されておらず、貸手のリースは引続きファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類します。

当社グループは、借手のリースについて、リースの開始日に使用権資産とリース負債を認識しております。リース負債は、リースの開始日における未払リース料総額の割引現在価値で当初測定し、当初認識後はリース負債に係る金利及び支払われたリース料を反映するようにリース負債の帳簿価額を増減した金額で測定しております。使用権資産は、リース負債の当初測定額に当初直接コストなどを調整した取得原価で当初測定し、当初認識後は減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で測定しております。使用権資産の減価償却は、リース期間又は使用権資産の耐用年数のいずれか短い期間にわたって定額法により行っております。なお、短期リース及び少額資産のリースに関するリース料については、リース期間にわたり定額法によって費用として認識しております。

当社グループは、移行時においてIFRS第16号を以下のように適用しております。

① 適用したアプローチ

当社グループは、修正遡及アプローチを用いております。したがって、比較情報の修正再表示は行われず、適用開始の累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首利益剰余金残高の修正として認識しております。

② リースの定義

当社グループは、取引がリースであるか否かに関する従来の判定を引き継ぐ実務上の便法を適用することを選択しております。従来、リースとして識別されていた契約にのみIFRS第16号を適用し、IAS第17号「リース」（以下、IAS第17号）及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでリースとして識別されていなかった契約については、リースであるか否かの再評価を行っておりません。したがって、IFRS第16号に基づくリースの定義は、2019年4月1日以降に締結又は変更された契約にのみ適用しております。

③ 借手としてのリース

従来、IAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類したリースについて、適用開始日に使用権資産及びリース負債を認識しております。移行時のリース負債は、残存リース料総額を適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いて割引いた現在価値で測定しております。また、移行時の使用権資産は、以下のいずれかの方法により測定しております。

- ・ リース開始時点からIFRS第16号を適用していたと仮定して算定した帳簿価額。ただし、割引率については、適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いる。
- ・ リース負債の測定額に、前払リース料又は未払リース料を調整した金額。

なお、適用開始日現在の要約四半期連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は、1.85%であります。

当社グループは、従来、IAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類したリースについて、IFRS第16号を適用する際に、以下の実務上の便法を適用しております。

- ・ 減損レビューを実施することの代替として、リースが適用開始日直前においてIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」を適用して不利であるかどうかの評価に依拠する。
- ・ 適用開始日から12ヶ月以内にリース期間が終了するリースについて、使用権資産とリース負債を認識しない免除規定を適用する。
- ・ 当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外する。
- ・ 契約にリースを延長又は解約するオプションが含まれている場合にリース期間を算定する際などに、事後的判断を使用する。

④ 要約四半期連結財務諸表への影響

IFRS第16号への移行により、適用開始日の要約四半期連結財政状態計算書に使用権資産などのリース関連の資産を687億200万円及びリース負債を704億9800万円追加的に認識しております。

また、要約四半期連結純損益計算書において、従来、IAS第17号を適用して発生時に費用処理していた借手のオペレーティング・リース料は、使用権資産の減価償却費及びリース負債に係る金利費用の計上に変更され、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、営業活動によるキャッシュ・フローの減額項目から財務活動によるキャッシュ・フローの減額項目である「リース負債の返済による支出」に計上区分を変更しております。なお、当第3四半期連結累計期間において、要約四半期連結純損益計算書に与える影響は軽微であります。

前連結会計年度末にIAS第17号を適用して開示した解約不能オペレーティング・リースに基づく将来の支払最低リース料と要約四半期連結財政状態計算書に認識した適用開始日現在のリース負債の調整表は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
2019年3月31日における解約不能オペレーティング・リース契約	66,815
2019年3月31日における解約不能オペレーティング・リース契約（追加借入利率で割引後）	53,358
2019年3月31日におけるファイナンス・リース債務	4,511
認識の免除規定	
短期リース	△1,569
少額リース	△946
解約可能オペレーティング・リース等	19,657
2019年4月1日におけるリース負債	75,010

4 セグメント情報

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						
	自動車	航空産業・ 交通プロジェクト	機械・医療 インフラ	エネルギー・ 社会インフラ	金属・資源	化学	食料・アグリ ビジネス
収益							
外部顧客からの収益	185,690	20,785	75,743	51,286	300,604	382,601	101,304
セグメント間収益	—	—	99	1,397	—	6	8
収益合計	185,690	20,785	75,842	52,683	300,604	382,608	101,313
四半期純利益又は四半期純損失 (△)（親会社の所有者に帰属）	5,042	2,943	1,560	3,237	23,573	7,004	2,679

	報告セグメント			その他	調整額	連結合計
	リテール・ 生活産業	産業基盤・ 都市開発	計			
収益						
外部顧客からの収益	243,830	20,840	1,382,687	27,943	—	1,410,630
セグメント間収益	41	266	1,819	221	△2,040	—
収益合計	243,871	21,106	1,384,507	28,164	△2,040	1,410,630
四半期純利益又は四半期純損失 (△)（親会社の所有者に帰属）	4,819	△161	50,699	1,299	1,713	53,711

四半期純利益又は四半期純損失（△）（親会社の所有者に帰属）の調整額1,713百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異△83百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等1,796百万円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						
	自動車	航空産業・ 交通プロジェクト	機械・医療 インフラ	エネルギー・ 社会インフラ	金属・資源	化学	食料・アグリ ビジネス
収益							
外部顧客からの収益	177,372	25,376	87,172	54,581	269,419	334,780	91,647
セグメント間収益	—	17	43	1,349	—	12	8
収益合計	177,372	25,394	87,216	55,930	269,419	334,793	91,656
四半期純利益 (親会社の所有者に帰属)	1,309	1,148	2,618	3,816	11,968	6,123	1,431

	報告セグメント			その他	調整額	連結合計
	リテール・ 生活産業	産業基盤・ 都市開発	計			
収益						
外部顧客からの収益	232,415	23,088	1,295,854	22,743	—	1,318,598
セグメント間収益	40	277	1,749	121	△1,870	—
収益合計	232,456	23,365	1,297,604	22,864	△1,870	1,318,598
四半期純利益 (親会社の所有者に帰属)	4,692	203	33,312	485	3,689	37,487

四半期純利益（親会社の所有者に帰属）の調整額3,689百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異2,981百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等709百万円が含まれております。

5 収益

当社グループは、「自動車」、「航空産業・交通プロジェクト」、「機械・医療インフラ」、「エネルギー・社会インフラ」、「金属・資源」、「化学」、「食料・アグリビジネス」、「リテール・生活産業」、「産業基盤・都市開発」の9つの事業本部を基本として組織が構成されており、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としております。これらの事業本部に加え、職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業等を含む「その他」で計上する収益を「収益」として表示しております。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における事業本部別の収益は「4 セグメント情報」に記載のとおりであります。なお、製品及びサービスの区分は事業区分と同一であります。

6 社債

当第3四半期連結累計期間において、第36回無担保社債10,000百万円(利率0.47%、償還期限2029年11月27日)を発行しております。

また、第27回無担保社債10,000百万円(利率1.35%、償還期限2019年5月30日)を償還しております。

7 配当

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,505	6.00	2018年3月31日	2018年6月20日
2018年11月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	9,382	7.50	2018年9月30日	2018年12月3日

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	11,884	9.50	2019年3月31日	2019年6月21日
2019年11月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	10,633	8.50	2019年9月30日	2019年12月2日

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

8 1株当たり四半期利益

第3四半期連結累計期間

(1) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益(円)	42.97	30.03
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	42.97	30.03

(2) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益及び 希薄化後1株当たり四半期利益の 計算に使用する四半期純利益		
親会社の所有者に帰属する四半期 純利益(百万円)	53,711	37,487
親会社の普通株主に帰属しない 金額(百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の 計算に使用する四半期純利益 (百万円)	53,711	37,487
利益調整額		
関連会社の発行する新株予約権 に係る調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の 計算に使用する四半期純利益 (百万円)	53,711	37,487
基本的1株当たり四半期利益及び 希薄化後1株当たり四半期利益の 計算に使用する普通株式の 加重平均株式数		
基本的1株当たり四半期利益の 計算に使用する普通株式の 加重平均株式数(千株)	1,250,045	1,248,513
希薄化性潜在的普通株式の影響 (千株)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益 の計算に使用する普通株式の 加重平均株式数(千株)	1,250,045	1,248,513

第3四半期連結会計期間

(1) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益

	前第3四半期連結会計期間 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自2019年10月1日 至2019年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益(円)	13.26	6.39
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	13.26	6.39

(2) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定の基礎

	前第3四半期連結会計期間 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自2019年10月1日 至2019年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益及び 希薄化後1株当たり四半期利益の 計算に使用する四半期純利益		
親会社の所有者に帰属する四半期 純利益(百万円)	16,564	7,969
親会社の普通株主に帰属しない 金額(百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の 計算に使用する四半期純利益 (百万円)	16,564	7,969
利益調整額		
関連会社の発行する新株予約権 に係る調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の 計算に使用する四半期純利益 (百万円)	16,564	7,969
基本的1株当たり四半期利益及び 希薄化後1株当たり四半期利益の 計算に使用する普通株式の 加重平均株式数		
基本的1株当たり四半期利益の 計算に使用する普通株式の 加重平均株式数(千株)	1,249,240	1,247,018
希薄化性潜在的普通株式の影響 (千株)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益 の計算に使用する普通株式の 加重平均株式数(千株)	1,249,240	1,247,018

9 金融商品の公正価値

(1) 償却原価で測定する金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (2019年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
営業債権及びその他の債権				
受取手形及び売掛金	491,948	491,770	485,067	484,874
合計	491,948	491,770	485,067	484,874
金融負債				
営業債務及びその他の債務				
支払手形及び買掛金	480,736	480,736	457,278	457,268
社債及び借入金				
社債(1年内償還予定の社債を含む)	89,793	91,639	89,770	91,297
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	687,688	698,305	680,557	689,657
合計	1,258,218	1,270,681	1,227,607	1,238,223

上記の公正価値の算定方法は次のとおりであります。

(a) 受取手形及び売掛金

一定の期間ごとに区分した債権ごとに、その将来キャッシュ・フローを、期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(b) 支払手形及び買掛金

一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを、期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(c) 社債及び長期借入金

社債については、市場価格に基づき算定しております。

長期借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 公正価値で測定する金融資産及び金融負債

① 公正価値ヒエラルキーのレベル別分析

次の表は要約四半期連結財政状態計算書において公正価値で測定している金融資産及び金融負債について、測定を行う際に用いたインプットの重要性を反映した公正価値ヒエラルキーのレベルごとに分析したものとなっております。なお、非経常的に公正価値で測定している金融資産及び金融負債はありません。

レベル1：測定日において当社グループがアクセスできる同一の資産又は負債に関する活発な市場における相場価格(無調整)

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外の直接に又は間接に観察可能なインプット

レベル3：観察可能でないインプット

前連結会計年度末(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
経常的な公正価値測定				
金融資産				
その他の投資				
FVTPLの金融資産	—	325	3,334	3,660
FVTOCIの金融資産	111,543	—	57,045	168,589
デリバティブ金融資産	257	1,848	—	2,106
資産合計	111,801	2,174	60,380	174,355
金融負債				
デリバティブ金融負債	△416	△4,788	—	△5,205
負債合計	△416	△4,788	—	△5,205

当第3四半期連結会計期間末(2019年12月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
経常的な公正価値測定				
金融資産				
その他の投資				
FVTPLの金融資産	—	314	3,531	3,845
FVTOCIの金融資産	107,970	—	54,542	162,513
デリバティブ金融資産	454	3,661	—	4,116
資産合計	108,425	3,975	58,074	170,474
金融負債				
デリバティブ金融負債	△516	△5,325	—	△5,842
負債合計	△516	△5,325	—	△5,842

上記の公正価値の算定方法は次のとおりであります。

(a) その他の投資

上場株式については、取引所の価格によっており、公正価値ヒエラルキーレベル1に区分されます。

非上場株式については、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似会社の市場価格に基づく評価技法、純資産価値に基づく評価技法、その他の評価技法を用いて算定しており、公正価値ヒエラルキーレベル3に区分されます。非上場株式の公正価値測定に当たっては、割引率、評価倍率等の観察可能でないインプットを利用しており、必要に応じて一定の非流動性ディスカウント、非支配持分ディスカウントを加味しております。非上場株式の公正価値の評価方針及び手続の決定はコーポレートにおいて行っており、評価モデルを含む公正価値測定については、個々の株式の事業内容、事業計画の入手可否及び類似上場企業等を定期的に確認し、その妥当性を検証しております。

(b) デリバティブ金融資産及びデリバティブ金融負債

通貨関連デリバティブ

為替予約取引、直物為替先渡取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引については、期末日の先物為替相場に基づき算出しております。

金利関連デリバティブ

金利スワップについては、将来キャッシュ・フローを満期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

商品関連デリバティブ

商品先物取引については、期末日現在の取引所の最終価格により算定しております。商品先渡取引、商品オプション取引及び商品スワップ取引については、一般に公表されている期末指標価格に基づいて算定しております。

なお、デリバティブ金融資産及びデリバティブ金融負債については公正価値ヒエラルキーレベル1に区分される商品先物取引を除き、公正価値ヒエラルキーレベル2に区分されます。

② 公正価値ヒエラルキーレベル3に区分される経常的な公正価値測定

経常的に公正価値で測定している金融資産及び金融負債のうち公正価値ヒエラルキーレベル3に区分されるものの増減は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)		
	その他の投資			その他の投資		
	FVTPLの 金融資産	FVTOCIの 金融資産	合計	FVTPLの 金融資産	FVTOCIの 金融資産	合計
期首残高	3,192	58,777	61,970	3,334	57,045	60,380
利得又は損失合計						
純損益	142	—	142	△39	—	△39
その他の包括利益	—	△255	△255	—	1,886	1,886
購入	—	1,599	1,599	168	1,479	1,648
売却・決済	—	△2,584	△2,584	△0	△1,685	△1,686
その他	—	△484	△484	68	△4,182	△4,114
期末残高	3,334	57,052	60,387	3,531	54,542	58,074

純損益に認識した利得又は損失は要約四半期連結純損益計算書において「その他の金融収益」又は「その他の金融費用」に含めております。純損益に認識した利得又は損失合計のうち、第3四半期連結会計期間末において保有する金融商品に係るものは、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間においてそれぞれ142百万円及び△39百万円であります。

その他の包括利益に認識した利得又は損失は要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書において「FVTOCIの金融資産」に含めております。

当第3四半期連結累計期間において、「FVTOCIの金融資産」の「その他」には、主にLNG受入基地事業の保有意義変更に伴う「その他の投資」から「持分法で会計処理されている投資」への区分変更が含まれております。

10 偶発債務

当社グループは、子会社以外の会社の銀行借入等の債務に対して、次のとおり保証を行っております。

被保証先による不履行が生じた際に、当社グループは、保証の履行に応ずる義務があります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2019年12月31日)
持分法適用会社の債務に対する保証	31,411	43,768
第三者の債務に対する保証	1,652	317
合計	33,064	44,086

11 後発事象

該当事項はありません。

12 要約四半期連結財務諸表の承認

要約四半期連結財務諸表の発行は、代表取締役社長 CEO 藤本 昌義及び代表取締役副社長執行役員 CFO 田中 精一
によって2020年2月13日に承認されております。

2 【その他】

2019年11月1日開催の取締役会において、2019年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

(普通株式)

① 配当金の総額	10,633百万円
② 1株当たりの金額	8.50円
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

双日株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 巖 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大西 健太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 大介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている双日株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結純損益計算書、要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、双日株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月13日

【会社名】 双日株式会社

【英訳名】 Sojitz Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤 本 昌 義

【最高財務責任者の役職氏名】 代表取締役副社長執行役員 田 中 精 一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町二丁目1番1号

【縦覧に供する場所】 双日株式会社名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目10番20号)
双日株式会社関西支社
(大阪市北区梅田三丁目3番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 藤本 昌義 及び当社最高財務責任者 田中 精一 は、当社の第17期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。